

◆ 最適化計画（案）の概要

物品、役務等の調達事務における、調達要求、調達実施、予定価格の設定、入・開札、契約などの一連の事務について、事務処理の迅速化・合理化を図るため、電子調達システムを開発し、全府省庁等に導入する。

- 「ITを活用した内部管理業務の抜本的効率化に向けたアクションプラン」（2008年5月30日 内部管理業務の抜本的効率化検討チーム決定）
- 「政府調達（公共事業を除く）手続の業務・システム最適化に向けた基本方針」（2008年8月5日 政府調達（公共事業を除く）手続の電子化推進省庁連絡会議幹事会決定）
- 「電子政府推進計画」（2008年12月25日 C I O連絡会議一部改定）

◆ 最適化の基本理念

(1) 企業等の利便性の向上

調達に参加する企業等の利便性向上を図る。

- ① 調達業務への参加機会の拡大
- ② 一元的な調達情報の提供
- ③ 問い合わせ窓口の一元化

(2) 行政事務の簡素化・効率化

調達業務における官側職員の事務について、簡素・効率化を図る。

- ① 各種様式、書式の標準化
- ② 一連の業務における同様の項目の入力情報の重複排除
- ③ 企業等のシステム利用率の促進

(3) 調達業務の信頼性の向上

調達業務は、一時期に業務が集中することから信頼性の向上を図る。

- ① 進捗管理の明確化による遅延防止
- ② 一元管理による重複登録等の防止
- ③ 各種報告や分析のための統計情報の迅速な把握

◆ 最適化の実施内容

情報システムの統一化

- 調達業務の電子化により、一連の手続きが場所を問わず電子的に対応可能
- 他システム連携により、調達情報を一元的なポータルサイトで提供
- システムの一元化と併せヘルプデスクの一元化により問い合わせ対応の効率化
- 共同利用システム基盤への参画により効率的な運用を実現。

調達・契約手続の合理化等

- 契約書、検査調書等、各種様式の標準化による承認作業の効率化
- 業務プロセスを電子化し、データのワンインプット化による業務の効率化
- 調達参加企業等のシステム利用率向上によりさらなる業務時間の削減が可能

情報の一元管理

- 業務プロセスのステータス管理による進状況の迅速な把握
- 検索機能の活用により案件登録の重複防止
- 調達情報のデータベース化による情報のファイル出力により統計情報が迅速に作成可能

◆ 最適化の効果（試算）

これにより、電子調達システムを全府省等において導入した場合、

- ・ 年間約1.8億円の経費削減。加えて、共同利用システム基盤への参画により、平成25年度以降において更に約0.7億円の経費削減
- ・ 年間延べ約25万時間の業務処理時間の短縮
- ・ さらに企業等のシステム利用率が60%に達した場合、約3.7万時間の業務処理時間の削減